

新型コロナウイルス感染 県知事あてに総合対策を申し入れ

2月定例
県議会
2/26~3/24

3/6 日本共産党県議団

2月定例県議会は、コロナ感染が拡大するなかでの議会となりました。日本共産党は、対策の申し入れとあわせ、質問の機会をとらえて具体的に提言。議会最終日には、約10億円のコロナ対策補正予算が全会一致で採択されました。



3/13 予算特別委員会で



3/3 本会議で津本ふみお県議



3/6 日本共産党がコロナ対策を申し入れ(厚生部長室で坂本ひろし書記長、青山りょうすけ氏、津本県議らと)

日本共産党の提言は 検査・医療体制確立など4分野

3月6日の申し入れは、(1)検査・医療体制の拡充、マスク、消毒液などの確保、(2)学校休業への対応、給食再開、児童保育への支援、(3)自粛要請にもとづく休業補償、雇用調整助成金の対象拡大、フリーランスへの支援、資金繰り支援の拡大、(4)情報公開と相談窓口の充実、補正予算の編成、県の専門家会議設置の4分野17項目。その後の対策に、少なからず反映されました。

津本県議が、PCR検査拡充 学校休業への対応求める

2月25日厚生環境委員会では津本県議が、PCR検査体制の拡充や、感染専門病床確保について質問。「県衛生研究所以外でも検査が実施できるように働きかけたい」との答弁がありました。

また、安倍首相が2月27日に突然行った全国一律学校休業の要請。石井知事は「唐突感があったが二国の総理の要請だから」と二斉休校を決めました。3月3日の一般質問で津本議員は、専門的知見のないまま行われた突然の一律休校措置を批判。県教育委員会の責任ある対応を求めました。

ひづめ県議は 予算特別委員会で

ひづめ県議も、3月13日の予算特別委員会で「学校には保健室があつて、担任の先生は子どもたちの変化を毎日見ており、栄養のある給食もある。学校は子どもたちの安全装置」という専門家の見解を紹介。地域の実情に

2020年度県予算で みなさんと要望し 実現できた項目から

- 全ての県立高校の普通教室へのエアコン設置が完了。小中学校の普通教室のエアコンも、市町村予算で設置。今年夏から稼働します。
- 65歳以下の重度精神障害者の医療費が、全診療科の外来診療で無料に。(10月から)
- 被爆75周年を記念した県内被爆者証言集発行に、県が補助。
- 車いす用の可搬式昇降機を県庁に配備。県有施設のバリアフリー化推進。
- 富山市南部の冷川の河川整備計画策定と、治水対策の強化。
- 富山市北部の住友運河で、遊歩道の一部供用開始。富岩運河との合流部に遊歩道用の橋建設。
- あいの風とやま鉄道の新駅(下富居地内)は、来年秋に完成予定。

合わせた授業や給食再開を要望しました。また、感染ピーク時には県内で2100床が必要との厚生労働省の試算を示し、病床確保の努力を求めるとともに、県内の医療病床を減らす「地域医療構想」推進の中止を求めました。

不足するマスクについては、政府への働きかけとともに、県独自の対策も要望。岩手県などでは補正予算を組んで、独自に調達しています。しかし、石井知事は「県独自に動けば混乱を招く。国の配分を待ちたい」と答えてきました。

10億円の県補正予算は きわめて消極的

3月24日に、全会一致で採択された約10億円の県補正予算。しかし、沖縄県170億円、岩手県140億円などと比較しても小規模です。イベント自粛や休業、病床確保への補償など、さ

ジェンダー平等社会めざして— 選択的夫婦別姓制度の法制化を

らに積極的な対策が必要で、ジェンダー平等についても取り上げました。

予算特別委員会の質問で、ひづめ県議は、ジェンダー平等についても取り上げました。

ジェンダー平等指数 153か国中121位

世界経済フォーラムが毎年公表する「ジェンダー平等指数」。日本の総合順位は年々低下しています。日本の財界・大企業がいまだ女性労働者を安上がりに雇用し、政治的にも男尊女卑を是とする復古主義が根強く残っているからです。

選択的夫婦別姓の法制化 知事が国に要望を

2018年の内閣府世論調査では、選択的夫婦別姓「賛成」42.5%、「反対」29.3%です。30~39歳層では「賛成」52.5%になりました。しかし、石井知事は「国において判断を」と答えました。

一方で、県職員に対しては、2002年から旧姓使用が認められています。知事部局では現在、91人、教育委員会では14人が旧姓を選択しています。経営管理部長は、制度の目的について「個性の尊重と働きやすい職場環境づくりのため」と答弁。であるならば、選択的夫婦別姓についても反対する理由はないはず。



12/26 県知事に新年度予算編成に対する要望書提出

ジェンダー平等とは

男性も女性も、性的マイノリティーの人たちも、すべての人権が保障され、その能力が発揮されること。1995年の第4回世界女性会議(北京会議)で初めて「ジェンダー」という表現が使われ、持続可能な開発目標SDGsにも盛り込まれている。

混合名簿や 女子生徒のスラックス着用 教育長が前向き答弁

ひづめ県議は、男女の賃金格差解消、セクハラ根絶の取り組み、学校におけるジェンダー平等についても質問。

県内の小学校の出席簿は、ほぼ男女混合です。しかし、中学、高校ではいまだ50%前後。男女別名簿は「男子が先で、女子は後」との意識を刷り込むとの指摘もあります。女子生徒にスラックス着用を認めていない学校の制服も、見直しが必要です。教育長も「環境の変化に応じて検討することが望ましい」「ジェンダー平等の視点を働かせたい」と答えました。

日本共産党県議団 2020年4・5月

県議会報告 No.66

ひづめ 弘子 版

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話 (076)432-8383 FAX (076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。